

宇島港7号航路浚渫工事(R7) 特記仕様書

第1章 総則

第1条 本特記仕様書は、宇島港7号航路浚渫工事(R7)に適用する。

第2条 本工事は設計図書及び本特記仕様書によるほか、これに定めのない事項については、以下の各項によるものとする。

- 1) 土木工事共通仕様書（福岡県県土整備部）
区画線工事共通仕様書（福岡県県土整備部）
植栽工事共通仕様書（福岡県県土整備部）
- 2) 土木工事施工管理の手引き（福岡県県土整備部）
- 3) その他関連資料

（設計変更等について）

第3条 設計変更等については、工事請負契約書第18条～第26条及び共通仕様書共通編1-1-1-13～1-1-1-15に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては「土木工事設計変更ガイドライン（案）」（福岡県県土整備部）及び「工事一時中止に係るガイドライン（案）」（福岡県県土整備部）によること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekkeihenkou.html>

（暴力団等による不当介入の排除対策）

第4条 請負者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1) 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合せ簿等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2) 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合せ簿等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3) 1)又は2)の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

（工事現場における安全対策）

第5条 請負者は、本工事を実施するにあたり、土木工事施工管理の手引きに示す「工事現場における標示施設等の設置基準」に基づき工事現場における安全対策を実施しなければならない。

(工事情報看板及び工事説明看板的設置)

第6条 請負者は、本工事を実施するにあたり、土木工事施工管理の手引に示す工事情報看板及び工事説明看板を設置しなければならない。

(交通安全管理計画書の作成及び提出)

第7条 請負者は、道路使用許可を必要とする工事については、着工前に土木工事施工管理の手引に示す作成例を参考に「交通安全管理計画書」を作成し、監督員に提出しなければならない。

なお、同計画書には以下に示す書類等を添付しなければならない。

ただし、緊急性を要する工事等で監督員が認めるものについては、「交通安全管理計画書」の提出を省略できるものとする。

「交通安全管理計画書」に添付する書類等

- 1) 安全対策平面図
- 2) 緊急時連絡体制表
- 3) 道路使用許可証の写し(許可条件、指導事項等を含む)

(安全活動・訓練について)

第8条 現場の安全を確保する責務が受注者にあることから、安全・訓練等の活動の実効を図るとともに、受注者がリスクアセスメントを適切に行い、重大事故に対する危険要因を排除することにより、工事事務防止に努めることを目的として「工事安全対策自己点検チェックリスト」を工程毎に作成し提出すること。また、「工事安全対策自己点検チェックリスト」における現場点検の実施報告を安全・訓練等の活動報告書とともに提出すること。

【提出書類】工事安全対策自己点検チェックリスト、安全・訓練等の活動計画書(報告書)

福岡県ホームページ: 県土整備部/県土整備企画課/様式集

様式ダウンロード: <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/koujiyousiki.html>

(交通安全等輸送計画について)

第9条 請負者は、ダンプトラック等の大型輸送機械で大量の土砂、工事用資材等の輸送をとまなう工事は、事前に関係機関と協議のうえ、交通安全等輸送に関する必要な事項の計画を立て、書面で監督員に提出しなければならない。なお、請負者は、ダンプトラックを使用する場合、「県土整備部発注建設工事におけるダンプ・トラック過積載防止対策要領」に従うものとする。

(既設構造物の損傷事故防止)

第10条 1. 請負者は、工事箇所及びその周辺について、必ず現地調査を行い、支障となる既設構造物の場所、種類、高さ等について監督員に報告すること。

2. 上記の調査結果で、工事箇所及びその周辺に架空線がある場合は「保護カバーの設置」等の保安措置を施設管理者に依頼するものとする。

また、請負者は自らも「高さ制限装置の設置」や「上空施設の位置を明示する看板等の設置」等の保安措置を実施するものとする。

(認定リサイクル製品)

第11条 本工事に使用する材料は、共通仕様書で定める材料の他に、福岡県リサイクル製品認定制度実施要綱第7条第5項の規定により認定した製品が使用できる。ただし、使用にあたっては福岡県県土整備部が指定する製品に限る。

(新技術の活用等)

第12条 請負者は、施工に先立ち、当該工事内容について十分把握のうえ、指定若しくは総合評価落札方式対象工事において技術提案された技術を除き、「新技術・新工法活用促進制度」ホームページ等の閲覧により、新技術等の適用の有無を積極的に検討するものとする。

なお、適用できる新技術がある場合は、以下の規定によるものとする。

- 1) 請負者は、監督員との協議により新技術等の試行または活用を行うこととする。
- 2) 請負者は、前項による新技術の試行または活用にあたり、試験及び調査等が必要な場合、その費用は請負者負担とする。

※参考「新技術・新工法活用促進制度(愛称：福岡新技術・新工法ライブラリー)」

ホームページ : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/singijyutu-rib.html>

(県産資材の優先使用)

第13条 1. 工事に使用する資材については、県内で産出、生産または製造されたもの(以下「県産資材」という。)の使用に努めなければならない。

また、県産資材の調達が困難な資材については、県内中小企業から調達するよう努めなければならない。

2. 請負者は、前項で定めた県産資材を使用しない場合は、「県産資材不使用理由書」を監督員に提出すること。

【提出書類】県産資材不使用理由書

福岡県ホームページ: 県土整備部／県土整備企画課／様式集

様式ダウンロード: <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/koujiyousiki.html>

(下請人の県内優先活用)

第14条 請負者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。

また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

【提出書類】選定理由書

福岡県ホームページ: 県土整備部／県土整備企画課／様式集

様式ダウンロード: <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/koujiyousiki.html>

（施工体制台帳の作成及び提出）

第15条 請負者は、発注者から直接請け負った工事を施工するために、下請契約を締結する場合には、下請金額にかかわらず別紙に示す様式により施工体制台帳を作成し、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

また、提出した施工体制台帳の記載事項に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

【提出書類】施工体制台帳(福岡県発注工事)(様式1、2、3、参考)

福岡県ホームページ: 県土整備部／県土整備企画課／様式集

様式ダウンロード: <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/koujiyousiki.html>

（ワンデーレスポンスについて）

第16条 本工事は、ワンデーレスポンスの対象であるため、「ワンデーレスポンス実施要領」に基づき、受発注者の協力のもと取り組むものとする。

※参考HP: 「ワンデーレスポンス実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/hatarakikataikaku.html>

（専任を要する主任技術者の兼務）

第17条 請負代金の額が4,500万円以上の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は二箇所まで建設工事を管理することができる。

（現場代理人の兼務）

第18条 以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・兼務工事件数は二件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日一回以上、担当工事現

場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。

- ・一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

(現場代理人の現場への常駐を要しない期間)

第19条 現場代理人の工事現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- ① 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- ② 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- ④ 仮橋等の工事仮設物の賃貸借を含む契約において、当該仮設物の設置、撤去やその他の工事作業が行われていない期間。
- ⑤ 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

(デジタル工事写真の小黑板情報電子化について)

第20条 本工事でデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで、デジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事とすることができるものとする。

詳細については、ホームページの「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」によること。

ホームページ : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/shoukokuban.html>

(生物多様性への配慮)

第21条 本工事においては、計画地周辺の動植物への配慮、希少種などの生息・生育環境への影響の回避・低減、在来種を活用した緑化など、生物多様性の保全に配慮した工事に努めること。

※参考HP：「福岡県生物多様性戦略」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokaprefefurebiodiversity2022-2026.html>

(指名停止業者との資材、原材料の購入について)

第22条 請負業者は、指名停止の期間中の建設業者を県発注工事の資材、原材料の購入契約等の相手方とすることはできない。

ただし、当該指名停止が福岡県建設工事に係る建設業者の指名停止等措置要綱別表その3（暴力的組織等に対する措置基準）各号に掲げる措置要件に該当することをもってなされたものでない場合において、県発注工事に影響を及ぼすおそれがある等やむを得ない特別の事由があるときは、この限りではない。

【提出書類】指名停止業者との資材、原材料の購入契約等承認申請書

福岡県ホームページ: 県土整備部／県土整備企画課／様式集

様式ダウンロード: <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/koujiyousiki.html>

(法定外の労災保険の付保について)

第23条 本工事において、請負者は法定外の労災保険に付さなければならない。

(情報共有システム（ASP方式）の対象工事について)

第24条 福岡県県土整備部が発注する全ての工事を対象とする。

ただし、工事契約後に受発注者間で協議し、情報共有（ASP方式）システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/jyouhoukyouyuu-asp.html>

(工事成績評定について)

第25条 1件の請負金額が500万円を超える建設工事を対象とし、災害応急仮工事、役務的な工事、工事を伴わない仮設賃料、保守点検工事、品質管理を伴わない管理工事については評定の必要がない工事としている。ただし、250万円を超える建設工事のうち請負者が希望する場合は、評定の必要がない工事を含めて工事成績評定の対象とすることができる。

(建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について)

第26条 本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ : <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合簿にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

(ウィークリースタンスについて)

第27条 本工事は、ウィークリースタンスの対象であるため、「ウィークリースタンス実施要領」に基づき、受発注者の協力のもと取り組むものとする。

※参考HP：「ウィークリースタンス実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/hatarakikataikaku.html>

(工事に伴う架空線防護措置の取扱い)

第28条 受発注者で防護措置の必要性を協議して設置の可否を決定すること。なお、防護措置が必要と決定した工事において、対象架空線管理者等から受注者へ防護措置費用を請求された場合には、請負代金の変更について受発注者で協議すること。

(道路工事に伴う、防護管取り付け申込みに関する取扱い)

第29条 道路工事（維持、交通安全、建設、街路に係る事業）において、架空線管理者等に架空線防護措置を申し込みする際は、発注者に協議の上、申込書（web申込含む）の件名（文頭）に「福岡県道路工事」と表記すること。

第2章 建設業法第26条第3項第1号の規定の 適用を受ける主任技術者等の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例1号技術者」という。）を配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例1号技術者がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる専任特例1号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。

なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。

- ・ CCUS 等により、専任特例1号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。
- ・ 専任特例1号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は2件を超えないこと。
- ・ 同一の専任特例1号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

第3章 監理技術者(専任特例2号)の配置を認める工事

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例2号）」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第26条第3項第2号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例2号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例2号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- ・ 監理技術者（専任特例2号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例2号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例2号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例2号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

第4章 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。
なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- ② 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。
- ④ 仮橋等の工事仮設物の賃貸借を含む契約であって、当該仮設物の設置、撤去やその他の工事作業が行われていない期間。

第5章 建設業法第26条の5の規定の適用を受ける 営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。

なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。

- ・ CCUS 等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に

備えおくこと。

- ・ 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は1件を超えないこと。

第6章 主任技術者等について

本工事の主任技術者等は、入札公告及び入札説明書の「主任（監理）技術者の資格・工事経験」の様式に配置予定技術者として記載した者のうち、入札参加条件を満たすことを発注者が認めた者の中から配置するものとする。

ただし、配置予定技術者を変更できるのは、病休・死亡・退職等極めて特別な場合に限る。

第7章 配置技術者の途中交代

第1条 配置技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、以下に該当する場合である。

- ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
- ② 橋梁、ポンプ、ゲート・エレベーター・発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移行する時点。
- ③ ダム、トンネル等の大規模な工事で、一つの契約工期が多年に及ぶ場合。

第2条 前条のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、新たに配置しようとする技術者は、変更届出日時点において、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。

なお、配置技術者を変更した場合、変更後の配置技術者の変更届出日時点での技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる（注1）。

（注1）発注時に明示していない施工上の制約（予見できなかったものを除く）があり、かつ、それが工程に著しい影響を及ぼす場合はこの限りではない。

第8章 評価内容の担保

第1条 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。

第2条 入札時に提出された簡易な施工計画については、履行状況の検査を行う。検査の結果、請負者の責により簡易な施工計画が履行されていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、工期中に予め請負者から「簡易な施工計画（技術提案）不履行協議書」の提出があり、発注者がやむを得ないと認めたものについては検査の対象としない。

一 不履行の簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。

二 不履行の簡易な施工計画が3事項以上あるときなど特に悪質と認められるときは前条の規定を適用する。

【提出書類】簡易な施工計画(技術提案)不履行協議書

福岡県ホームページ: 県土整備部／県土整備企画課／様式集

様式ダウンロード: <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/koujiyousiki.html>

第9章 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更について

建設資材については、県土整備事務所管内又は積算単価地区から調達することを想定しているが、工程調整がつかずに当該地域以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督員と見積書等をもって協議を行い、建設資材調達不能証明書を提出するものとする。

また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を監督員に提出するものとし、その費用について設計変更することとする。

なお、請負者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

第10章 ICT活用工事(港湾浚渫工)について

第1条 本工事は、請負者の提案・協議により、起工測量、数量計算、施工、出来形測量、データの納品について3次元データを活用するICT活用工事（港湾浚渫工）の受注者希望型試行案件である。

第2条 試行内容については、「福岡県県土整備部 ICT活用工事（港湾浚渫工）試行要領」によること。

ホームページ: <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ictkouji.html>

第11章 港湾工事における週休2日工事について

第1条 本工事は、将来の担い手の確保等に向けた労働環境の改善を目的とした発注者指定型の「港湾工事における週休2日工事」である。

第2条 試行内容については、「福岡県県土整備部 港湾工事における週休2日工事 試行要領」によること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fivedayww241001.html>

第12章 熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について

第1条 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

第2条 試行内容については、別紙「熱中症対策に資する現場管理費の補正にあたっての要領」を参照すること。

第13章 建設現場の遠隔臨場 試行工事について(受発注者協議型)

第1条 本工事は、県土整備部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図るとともに、契約の適正な履行として施工履歴を管理することを目的とした試行工事である。

第2条 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。

第3条 本工事は、受注者と発注者が協議を行い、実施の有無を決定するものとする。

第14章 快適トイレの建設現場への設置について

(快適トイレの建設現場への設置について)

請負者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/comfortable-toilet.html>

第15章 建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について

第1条 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」（以下「COBRIS」）の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合

は、工事着手前）、完成時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を出力し発注者に提出すること。また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書（500m³以上の建設発生土を搬出する場合は確認結果票を含む）を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL :
<https://www.recycle.jacic.or.jp/>

第2条 受注者は、第1条で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。

チェックリスト解説書（平成30年度建設副産物実態調査：COBRIS排出事業者用） URL :
https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/H30chk_cobris2.pdf

第16章 建設発生土の処理

第1条 建設発生土の搬出先は指定とする。

第2条 搬出先は新門司砕石工業（株）（北九州市門司区喜多久）を指定する。

第3条 搬出先は発注者からの指示がないかぎり変更できない。

第4条 設計運搬距離は33kmとする。

第5条 運搬経路は別紙（図面添付）のとおりとするが、発注者が認めれば経路の変更は出来るものとする。ただし、設計運搬距離の変更については協議による。

第6条 搬出先の受入れ確認書や確認写真を監督員に提出すること。

第7条 その他の詳細については発注者と協議すること。

第17章 中間検査

本工事は、施工上の重要な変化点や区切りとなる段階等において中間検査を実施する場合がある。

なお、中間検査の実施については、落札後に発注者と協議のうえ決定する。

※中間検査については下記を参照すること。

施工管理の手引き：第5編検査及び工事評定/1 工事検査/1-2-3 中間検査

第18章 電子納品

(電子納品)

第1条 本工事は、電子納品対象工事とする。電子納品とは、工事の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「工事完成図書の電子納品要領(案)」(以下、「要領」とする)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。CADデータ交換フォーマットは、SXF(SFC)とする。

電子媒体に保存する1つのファイル容量については、10MB程度を目安とする。工事完成図書の提出の際には、ウィルス対策を実施した後、電子納品・保管管理システムのチェックシステム(国土技術政策総合研究所)によるチェックを行い、エラーが無いことを確認したうえで提出すること。なお、電子納品の運用にあたっては、「福岡県県土整備部電子納品運用ガイドライン」によるものとする。

(工事完成図書の提出)

第2条 工事完成図書は、要領に基づき作成した電子データを電子媒体CD-R(ISO9660フォーマット)で2部提出する。要領で特に記載が無い項目については、原則として、電子データを提出する義務はないが、要領の解釈に疑義がある場合は監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。また、「紙」による工事完成図書の提出は、監督員と協議の上、決定する。

(写真管理)

第3条 工事写真は、「土木工事施工管理の手引き」(福岡県県土整備部)の写真管理基準に示す要領及び撮影頻度で撮影し、「デジタル写真管理情報基準(案)」に基づいて提出する。

第19章 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱い

(請負金額 250万円を超える建設工事)

1 件の請負金額が250万円を超える建設工事で、平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者^{※1}を現場作業員として10日以上雇用^{※2}した工事について、工事成績評定の評価を以下のとおり行う。

- 1 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において考査項目6. 社会性等I. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取扱う。
- 2 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。
- 3 請負者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを

「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に発注担当者へ提出するものとする。

①平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員であること

②平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員であること

※1 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、市町村発行のり災証明書、被災証明書で確認できる方。

※2 雇用については、元請、下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

第20章 工事の概要

1. 事業概要

本工事は、宇島港7号航路の浚渫工事を施工するものである。

2. 施工場所

福岡県豊前市大字宇島地先

3. 基準面

基準面：東京湾平均海面（+）2.01mを零位とする。

基準点：監督職員の指示による。

4. 工事仕様

4-1 共通仕様

（1）現地測量

施工に先立ち、監督員の指示のもと、着工前測量を行うこと。

（2）工事の施工

航行船舶に十分注意するとともに、工程等について事前に監督員と協議を行った後に実施すること。

（3）関係業者

磁気探査は別途発注するので、必要に応じて協議すること。

4-2 浚渫工

（1）設計条件：宇島港7号航路浚渫（グラブ浚渫） $V = 7,664 \text{ m}^3$

1日当り浚渫量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）：1,519 m^3

土質区分：粘土質土砂、N値10未満

土厚区分：薄い

海象条件：普通

施工水深15.0m未満

一時待避：なし

土運船運搬 7,664 m^3

1日当り揚土量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）：1,519 m^3

運搬距離33.0km（宇島港～喜多久処分場）

（2）水雷保険

浚渫工事に稼働する作業船のうち、グラブ浚渫船、土運船、潜水探査作業船について

は、必要な期間水雷保険に付保しなければならない。

(3) 傷害保険

水雷保険対象船舶作業員については、必要な期間傷害保険に付保しなければならない。

(4) 浚渫土砂の運搬

浚渫土砂の運搬は押航土運船によるものとする。

(5) 浚渫時の汚濁防止

浚渫時、作業船舶首には濁り拡散防止枠（巻上ウインチ有り）を使用しなければならない。なお、カーテン深さは12.0m以上、カーテン規格は汚濁防止拡散フェンス

（#300）同等品以上とし、使用にあたっては、監督員の承諾を得られなければならない。

(6) 出来形管理

浚渫土量の出来形管理は余掘りも含め契約土量以上で管理するものとする。

また、水深の管理は水深－7.5mで行い、+0cm、－規定しないこととする。

5－3 処分費

(1) 設計条件：宇島港～喜多久処分場 $V = 7,664 \text{ m}^3$

1日当り揚土量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）：3,000 m^3

処分単価：5,200円/ m^3

(2) 揚土方法

施工業者は浚渫土砂を喜多久処分場地先の海域まで運搬し、
新門司砕石工業株式会社（以下、「処分業者」という。）が、揚土能力最大
3,000 $\text{m}^3/\text{日}$ 程度 の起重機船等を配備し、既設栈橋上に揚土する。

(3) 揚土方法の変更

他の方法により揚土を計画する際には、監督員と請負者で協議を行い、承諾を得ることとする。

5－4 回航、えい航及び運搬に係る費用

(1) グラブ浚渫船

グラブ浚渫船1隻の回航費は荻田港を基地として計上している。

(2) 土運船

土運船3隻の回航費は北九州港（若松）を基地として計上している。

(3) 回航費等の変更

作業船等について、上記の基地より近傍の基地に存在した場合または、
施工時の在港状況等、諸事情により遠い基地にしか存在しない場合は
監督員と協議を行ったうえで、やむを得ないと認められる場合は設計変更の対象とする。

6. 検査

主な施工段階完了時には、監督員立会の上、検査員が検査を行うものとする。

(1) 完成検査

全体工事完了時には、監督員立会の上、検査員が総括的に検査を行うものとする。

(2) 中間検査

工事進捗の状況確認が必要な際は、監督員立会の上、検査員が中間検査を行うものとする。

(3) 検査に対する処置

各検査段階について、指示・指摘された事項については速やかに善処し、

その指示・指摘に従わなければならない。

7. その他

7-1 安全対策について

- (1) 作業開始前に関係者と十分協議を行い、付近への周知を行う。
- (2) 作業中は海事関係法令を遵守し、事故防止に努める。
- (3) 荒天時（風速 10 m/s 以上、波高 1 m 以上、視程 1000 m 以下）には、作業を中止する。
- (4) 付近を航行する船舶と密に連絡を取り、作業の円滑化及び事故防止に努める。
- (5) 浚渫工の際は安全監視船を配備する。
- (6) 作業終了後、作業船は航行船舶に支障のない位置に停泊させる。
- (7) 現地で作業船を夜間停泊させる際は、停泊灯及び航行船舶に支障のない方法で灯火（船首、船尾）により照射するとともに、定期的に灯火点灯確認を行う。
- (8) 本工事箇所付近は、昼間及び夜間に多くの釣り人が来ることから、工事区域への進入防止等の安全対策については、万全を期さなければならない。

7-2 安全監視船

本工事の安全監視船については、2 隻体制とする。

但し海上保安部と協議の結果、変更することがある。

警戒船 2 隻

グラブ浚渫 5 日間

潜水探査作業 11 日間

7-3 潜水探査

本工事の浚渫箇所において、磁気探査（別途発注）を実施した結果、

磁気異常点が確認された場合は、浚渫に先立ち潜水探査を行うこととする。

なお、潜水探査に伴う揚収物については、監督員と協議の上、適切に処分を行うこととする。

また、機雷・砲弾などの不発弾らしきものが発見された場合は発注者に報告を行い、その後の指示に従うものとする。潜水探査については、海上保安庁協議により変更する可能性があるが、潜水土船 1 隻体制で実施するものとする。

7-4 環境への配慮

本工事箇所周辺には、牡蠣及びわかめの養殖場があるため、各種法令等を遵守し水質汚濁、粉塵対策等の環境に十分配慮して施工を行うこと。

監督員と緊密に協議し、その指示に従わなければならない。

7-5 他利用者との調整

施工にあたっては、供用岸壁を使用するため、工事工程及び施工方法について荷役業者及び監督員と密に協議し、その指示に従わなければならない。

7-6 その他

本特記仕様書、設計図書及び現場において疑義が生じた場合には、直ちに監督員に報告し、その指示を受けなければならない。その他上記以外の項目についても、疑義が生じた場合は、監督員と別途協議を行うこととする。

担 当	係 長	課 長	副所長 (技術)

建設資材調達不能証明書

事務所長 殿

起工番号

路線・河川名

工事名

上記工事において、以下の建設資材を納品希望日までに調達することができません。

建設資材	納品希望日	納品可能日	メーカー等

年 月 日

住 所

商 号

代表者名

印

(記載例)

担 当	係 長	課 長	副所長 (技術)

建設資材調達不能証明書

〇〇県土整備事務所長 殿

起工番号 〇〇〇－□□□□□－△△△号

路線・河川名 〇〇川

工事名 〇〇川 △△△工事××工区

上記工事において、以下の建設資材を納品希望日までに調達することができません。

※表の行については適宜追加・削除してよい。又別紙で表を作成してもよいこととする。
※原則として、同じ資材について複数のメーカーに確認し、全て記載すること。

建設資材	納品希望日	納品可能日	メーカー等
間知ブロック	年号〇〇年□月△日	年号〇〇年◇月〇日	(株)〇〇〇
〃	〃	年号〇〇年◇月□日	◇◇◇(株)
〃	〃	年号〇〇年◇月△日	(株)△△△
環境保全型積ブロック	年号〇〇年□月△日	年号〇〇年◇月〇日	(株)〇〇〇
〃	〃	年号〇〇年◇月□日	◇◇◇(株)
〃	〃	年号〇〇年◇月△日	(株)△△△

年号〇〇年□月□△日

住 所

商 号

代表者名

印

別紙

熱中症対策に資する現場管理費の補正にあたっての要領

1. 気温の計測方法等

(1) 計測方法

受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法について、「工事打合せ簿」（別紙1）を提出するものとする。

計測方法は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温または環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とし、土日、祝日等の現場閉所日も計測の対象とする。（別紙2）

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。

運動に関する指針

気温 (参考)	暑さ指数 (WBGT)	熱中症予防運動指針	
35℃以上	31℃以上	運動は原則中止	特別の場合以外は運動を中止する。 特に子どもの場合には中止すべき。
31～35℃	28～31℃	厳重警戒 (激しい運動は中止)	熱中症の危険性が高いので、激しい運動や持久走など体温が上昇しやすい運動は避ける。 10～20分おきに休憩をとり水分・塩分の補給を行う。 暑さに弱い人※は運動を軽減または中止。
28～31℃	25～28℃	警戒 (積極的に休憩)	熱中症の危険が増すので、積極的に休憩をとり適宜、水分・塩分を補給する。 激しい運動では、30分おきくらいに休憩をとる。
24～28℃	21～25℃	注意 (積極的に水分補給)	熱中症による死亡事故が発生する可能性がある。 熱中症の兆候に注意するとともに、運動の合間に積極的に水分・塩分を補給する。
24℃未満	21℃未満	ほぼ安全 (適宜水分補給)	通常は熱中症の危険は小さいが、適宜水分・塩分の補給は必要である。 市民マラソンなどではこの条件でも熱中症が発生するので注意。

※暑さに弱い人：体力の低い人、肥満の人や暑さに慣れていない人など
（公財）日本スポーツ協会「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」（2019）より

ただし、これによりがたい場合は、施工現場を代表する1地点で気象庁の気温計測方法に準拠した方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とするものとする。

(2) 計測結果の報告

「工事打合せ簿」に基づき、計測結果の資料を提出させるものとする。

2. 積算方法等

受注者より提出された計測結果の資料をもとに、真夏日率を算出し現場管理費率に加算するものとする。

3. 対象工事である旨等の明示

熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事であることを入札参加者に知らせるため、特記仕様書に明示するものとする。

熱中症対策に資する現場管理費の補正に用いる観測所一覧

観測所名	所在地
宗像	宗像市田熊
八幡	北九州市八幡西区鷹の巣
行橋	行橋市西泉
飯塚	飯塚市川島字甘木 飯塚特別地域気象観測所
前原	糸島市前原西
福岡	福岡市中央区大濠 福岡管区气象台
太宰府	太宰府市大佐野
添田	田川郡添田町大字野田字大野ノ原
朝倉	朝倉市三奈木
久留米	久留米市津福本町
黒木	八女市黒木町本分
大牟田	大牟田市笹原町

気象庁: <https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php>

環境省: https://www.wbgt.env.go.jp/wbgt_data.php

建設現場の遠隔臨場に関する試行要領

1. 目的

本要領は、福岡県県土整備部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場(※1)を適用して、受発注者間の作業効率化を図るとともに、契約の適正な履行として施工履歴を管理することを目的とする。

(※1)遠隔臨場とは、ウェアラブルカメラ(※2)等による映像と音声の双方向通信を使用して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものである。

(※2)ウェアラブルカメラとは、ヘルメットや体に装着や着用可能(ウェアラブル:Wearable)なデジタルカメラの総称である。一般的なAndroidやiPhone等のモバイル端末を使用することも可能である。

2. 試行対象工事

本要領の目的を踏まえ、遠隔臨場に必要な機器の準備と運用が可能であり、かつ効果の検証及び課題の抽出が期待できる下記に該当する箇所を試行対象工事とする。

なお、試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、監督員と協議を行い実施の有無を決定するものとする。(受注者希望型)

- 1) 段階確認・材料確認又は立会が必要な工事箇所
- 2) 本試行を実施可能とする通信環境の確保及び映像確認できる工事箇所

3. 適用の範囲

本要領は、所定の性能を有する遠隔臨場の機器を用いて、『土木工事共通仕様書』に定める「段階確認」、「材料確認」と「立会」を実施する場合に適用し、発注者は、試行工事であることを入札参加者に知らせるため、「特記仕様書」に明示するものとする。

なお、ウェアラブルカメラ等の使用は、「段階確認」、「材料確認」と「立会」だけではなく、現場不一致、事故などの報告時等でも活用効果が期待されることから、受注者の創意工夫等、自発的に実施する行為も遠隔臨場の適用とする。

1) 段階確認

・『土木工事共通仕様書』、「第3編 土木工事共通編 第1章 総則」、「第1節 総則」、「3-1-1-6 監督又は工事検査員による検査(確認を含む)及び立会等」に定める「段階確認の臨場」において、「監督員は、設計図書に定められた段階確認において臨場を机上とすることができる。この場合において、受注者は監督員に施工管理記録、写真等の資料を提示し確認を受けなければならない。」事項に該当し、ウェアラブルカメラ等の機器を用いて、その内容について契約図書との適合を確かめる方法を記載したものである。

・段階確認一覧表【別紙1】の「確認項目」のうち、ゴシック体太字(朱書き)で記載されている項目を遠隔臨場の適用とする。

・前項の「確認項目」以外の段階確認についても、ウェアラブルカメラ等の機器を用いて、映像と音声の同時配信と双方向の通信を行うことにより、監督員が確認するために十分な情報を得ることができた場合には、臨場に代えることが出来るものとする。

・監督員が十分な情報を得られなかったと判断する場合には、受注者にその旨を伝え、通常通りの段階確認を実施する。

2) 材料確認

・『土木工事共通仕様書』、「第2編 材料編 第1章 一般事項」、「第2節 工事材料の品質」の「1. 一般事項」及び「4. 見本・品質証明資料」による品質確認及び現物による確認を記載したものである。

・材料承認・確認が必要な材料一覧表【別紙2】の臨場確認が必要な項目を遠隔臨場とする。

・ウェアラブルカメラ等の機器を用いて、映像と音声の同時配信と双方向の通信を行うことにより、監督員が確認するために十分な情報を得ることができた場合に、臨場に代えることが出来るものとする。

・監督員が十分な情報を得られなかったと判断する場合には、受注者にその旨を伝え、通常通りの材料確認を実施する。

3) 立会

・『土木工事共通仕様書』、「第1編 共通編 第1章 総則」、「1-1-1-2用語の定義」に定める「立会」において「契約図書に示された項目について、監督員が臨場により、その内容について契約図書との適合を確かめることをいう。」事項に該当し、この場合における監督員が臨場にて行う行為にウェアラブルカメラ等の機器を用いて、その内容について契約図書との適合を確かめる方法を記載したものである。

・ウェアラブルカメラ等の機器を用いて、映像と音声の同時配信と双方向の通信を行うことにより、監督員が確認するために十分な情報を得ることができた場合に、臨場に代えることが出来るものとする。

・監督員が十分な情報を得られなかったと判断する場合には、受注者にその旨を伝え、通常通りの立会を実施する。

上記1)～3)において監督員は、本要領に記載されている内容を確認及び把握するために資料等の提出を請求できるものとし、受注者はこれに協力しなければならない。受注者は、本要領に記載されている内容を確認、把握する上で必要な準備、人員及び資機材等の提供ならびに、必要とする資料を整備するものとする。

4. 遠隔臨場による段階確認等の実施

1) 事前準備

・遠隔臨場に使用するウェアラブルカメラ等の機器は、監督員と協議を行い、受注者が準備するものとする。

・受注者は、遠隔臨場の実施に先立ち、監督員と実施時間、実施箇所(場所)や必要とする資料等について協議を行う。

・遠隔臨場の実施時間は、監督員の勤務時間内とするが、やむを得ない理由があると監督員が認めた場合はこの限りではない。

2) 遠隔臨場の実施及び記録と保存

・受注者は、事前に監督員との双方向通信の状況について確認を行う。また、必要な準備、人員及び資機材等を提供する。

・記録にあたり必要な情報を読み上げ、監督員による実施項目の確認を得ること。

・受注者は、遠隔臨場の映像と音声を配信するのみであり、記録と保存を行う必要はない。監督員が映像と音声の録画を必要とする場合は、監督員が使用するパソコンにて録画する。

5. 試行対象工事における措置

1) 費用

本試行工事を実施するにあたり必要となる費用については、技術管理費に含むものとする。

2) 工事成績評定の取り扱い

本要領に基づき建設現場の遠隔臨場を行った場合、係長が成績評定を行う工事成績評定の「5創意工夫」の項目の内、【施工に伴う機械器具・工具・装置類に関する工夫又は設備据付後の試運転調整に関する工夫】において加点する。

6. 効果の把握

試行対象工事について、アンケート調査を実施する場合、受注者は調査に協力しなければならない。

7. 留意事項

・受注者は、被撮影者である当該工事現場の作業員に対して、撮影の目的、用途等を説明し、承諾を得ること。

・受注者は、ウェアラブルカメラ等で撮影する場合、作業員のプライバシーを侵害する音声情報が含まれる場合があるため留意すること。

・受注者は、施工現場外ができる限り映り込まないように留意すること。

・受注者は、公的ではない建物の内部等、見られることが予定されていない場所が映り込まないように留意すること。

・本要領によりがたい場合は、適宜受発注者間で協議すること。

8. その他

・ウェアラブルカメラ等による映像と音声の双方向通信が可能となるシステムを「建設現場の遠隔臨場システム(以下、遠隔臨場システムという。)」といい、別途マニュアルを定めることとする。

附則

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

この要領は、令和2年11月25日から施行する。

段階確認一覧表

【別紙 1】

種別	細別	確認時期	確認項目	区分	確認の程度
指定仮設工		施工時	使用材料、幅、長さ、高さ、深さ等	中間	1 回 / 1 工事
河川・海岸・砂防土工(掘削工)		土(岩)質の変化した時	土(岩)質、変化位置		1 回 / 土(岩)質の変化毎
道路土工(掘削工)		法面工施工前	出来形		
道路土工(路床盛土工)		ブルーフローリング実施時	ブルーフローリング実施状況(締固め不良箇所の有無)		1 回 / 1 工事
舗装工(下層路盤)					
軽量盛土工		施工時	基準高、設置基面状況、設計図書との対比、使用材料		1 回 / 1 工事
補強土壁工	(補強土(テールアルメ)壁工法)(多数アンカー式補強土工法)(ジオテキスタイルを用いた補強土工法)	施工時	使用材料、幅、延長、間隔、接合状況		1 回 / 1 工事
大規模埋立工(港湾等)	盛土工、埋立工	施工時(中間層)	使用材料、基準高		1 回 / 1 工事
鉄筋圧接工		施工前試験 施工完了後	溶接部の適否		1 回 / 1 工事
矢板工(任意仮設を除く)	鋼矢板 鋼管矢板 コンクリート矢板	打込時 打込完了時	長さ、使用材料、溶接部の適否 基準高、変位	※	1 回 / 1 工事
捨石工		施工時	使用材料、搬入方法、基準高		1 回 / 1 工事
かご工	中詰工	施工時	使用材料 密度(詰め具合目視確認)		1 回 / 1 工事
ブロックマット工		施工前	設置基面		1 回 / 1 工事
既製杭工	既製コンクリート杭 鋼管杭 H鋼杭	打込時 打込完了時 (打込杭) 掘削完了時(中掘) 施工完了時(中掘) 杭頭処理完了時	長さ、使用材料、溶接部の適否、杭の支持力、傾斜 基準高、偏心量 掘削長さ、杭の先端土質 基準高、偏心量 杭頭処理状況	※※ ※	試験杭＋ 1 回 / 10 本 1 回 / 10 本
場所打杭工	リバース杭 オールケーシング杭 アースドリル杭 大口径杭	施工時 掘削完了時 鉄筋組立完了時 施工完了時 杭頭処理完了時	施工位置、傾斜 長さ、支持地盤 使用材料、設計図書との対比 基準高、偏心量、杭径 杭頭処理状況	※ ※※	試験杭＋ 1 回 / 10 本 30%程度/1構造物 試験杭＋ 1 回 / 10 本 1 回 / 10 本
深礎工		土(岩)質の変化した時 掘削完了時 鉄筋組立て完了時 施工完了時 グラウト注入時	土(岩)質、変化位置 長さ、支持地盤 使用材料、設計図書との対比 基準高、偏心量、径、傾斜 使用材料、使用量		1 回 / 土(岩)質の変化毎 全数 1 回 / 1 本 全数 全数
オープンケーソン基礎工 ニューマチックケーソン基礎工		鉄沓据付完了時 本体設置前(オープンケーソン) 掘削完了時(ニューマチックケーソン) 土(岩)質の変化時 鉄筋組立完了時	使用材料、施工位置 支持層		1 回 / 1 構造物 1 回 / 土(岩)質の変化毎 1 回 / 1 ロット

種別	細別	確認時期	確認項目	区分	確認の程度
鋼管矢板基礎工		打込時	使用材料、長さ、溶接部の適否、 支持力		試験杭＋ 1 回 / 10 本
		打込完了時	基準高、偏心量	※	
		杭頭処理完了時	杭頭処理状況		1 回 / 10 本
路盤工	上層路盤工 下層路盤工	施工完了時	施工幅、施工厚さ (再生材の不純物目視確認)	※ 中間	1 回 / 1 工事
舗装工	排水性、透水性舗装	施工完了時	透水性試験		1 回 / 1 工事
	薄層カラー舗装	施工前	使用材料		
舗装切削工		切削完了後	施工幅、切削厚さ(清掃状況)		1 回 / 1 工事
置換工 (重要構造物)		施工完了時	使用材料、幅、延長、置換厚さ、 支持地盤	※	1 回 / 1 構造物
表層安定処理工	表層混合処理 路床安定処理 (Fe石灰工法、セメント安 定処理工)	処理完了時	使用材料、基準高、幅、延長、 施工厚さ ﾌﾞﾙｰﾌﾞﾛｰﾘﾝｸﾞ*(路床安定処理)	※	1 回 / 1 工事
	置換	掘削完了時	使用材料、基準高、幅、延長、 置換厚さ	※	1 回 / 1 工事
	サンドマット	処理完了時	使用材料、幅、延長、施工厚さ	※	1 回 / 1 工事
パーチカルドレーン工	サンドドレーン	施工時	使用材料、打込長さ		1 回 / 200 本
	袋詰式サンドドレーン ペーパードレーン	施工完了時	施工位置、杭径	※	1 回 / 200 本
締固め改良工	サンドコンパクションパイ ル	施工時	使用材料、打込長さ		1 回 / 200 本
		施工完了時	施工位置、杭径	※	1 回 / 200 本
固結工	粉体噴射攪拌 高圧噴射攪拌	施工時	使用材料、深度		1 回 / 200 本
	セメントミルク攪拌 生石灰パイル	施工完了時	基準高、位置・間隔、杭径	※	1 回 / 200 本
	薬液注入	施工時	使用材料、深度、注入量		1 回 / 20 本
法面工	植生工(植生基材吹付工、 客土吹付工)	施工前 施工時	硬度試験、PH試験、 使用材料、金網の重ね継手、アン カーピン		1 回 / 1 工事
	吹付工(コンクリート、モ ルタル)	施工時	使用材料、金網の重ね継手、アン カーピン		1 回 / 1 工事
削孔工	アンカー工 ボーリンググラウト工	削孔完了時	削孔長さ、せん孔方向		1 回 / 1 工事
	集排水ボーリング工	削孔完了時	削孔長さ、せん孔方向		1 回 / 1 工事
法面補強工	グラウンドアンカー工、 ロックボルト工、 鉄筋挿入工	施工時	使用材料、充填状況、 確認試験(引抜き)		1 回 / 1 工事
浚渫工	ポンプ浚渫船、グラブ浚渫 船、バックホウ浚渫船	施工前	磁気、潜水探査結果確認		1 回 / 1 工事
築堤・護岸工 道路(新設・拡幅)		法線設置完了時	法線設置状況、位置(座標、基準高)	※	1 回 / 1 法線
砂防堰堤		法線設置完了時	法線設置状況、位置(座標、基準高)	※	1 回 / 1 法線
護岸工	法覆工(覆土施工がある場 合)	覆土前	設計図書との対比(墨上げを含む) (不可視部分の出来形)		1 回 / 1 工事
	基礎工・根固工	設置完了時	設計図書との対比 (不可視部分の出来形)		1 回 / 1 工事
	埋戻し前(不可視部) (ガードレール基礎がある 場合等)	埋戻し前	B 試験		1 回 / 1 工事
耐震補強工	アンカー工	削孔完了時	掘削長さ(全孔確認)*フロー図参照		1 回 / 1 工事
維持修繕(橋梁補修)	注入工	施工前 施工時	補修計画図との対比 使用材料		1 回 / 1 工事
特殊製品設置工	信号、照明灯、電気機械設 備、遊具等	施工前	使用製品、基準高、設置基面		1 回 / 1 工事

種別	細別	確認時期	確認項目	区分	確認の程度
函渠工・樋門・樋管 躯体工(橋台) RC躯体工(橋脚) 橋脚フーチング工 RC擁壁 擁壁（無筋2m以上） (大型ブロック積含む) 砂防堰堤 堰本体工 排水機場本体工 水門工 共同溝本体工 等の「重要構造物」	(2次製品含む)	土(岩)質の変化時	土(岩)質、変化位置		1回 / 土(岩)質の変化毎
		床堀掘削完了時	支持地盤(直接基礎)、 構造物の位置(座標、基準高)	※	1回 / 1構造物
		鉄筋組立完了時	使用材料、設計図書との対比 (本数、間隔、重ね、かぶり等)		60%程度/1構造物
		埋戻し前	設計図書との対比(不可視部分 の出来形)	※※ 中間	1回 / 1構造物
躯体工、RC躯体工		沓座の位置決定時	沓座の位置		1回 / 1構造物
床版工		鉄筋組立完了時	使用材料、設計図書との対比		60%程度/1構造物
鋼橋		仮組立完了時(仮組立の 省略となる場合を除く)	キャンパー、寸法等	※	1回 / 1構造物
ポステンT(1)桁製作工 プレベーム桁製作工 プレキャストブロック桁組立工 PCホロースラブ製作工 PC版桁製作工 PC箱桁製作工 PC片持箱桁製作工 PC押出し箱桁製作工 床版・横組工		プレストレス導入完了時 横締め作業完了時	設計図書との対比		10%程度/総ヶ-ﾌﾞﾙ数
		プレストレス導入完了時 縦締め作業完了時	設計図書との対比		20%程度/総ヶ-ﾌﾞﾙ数
		PC鋼線・鉄筋組立完了 時(工場製作を除く)	使用材料、設計図書との対比		60%程度/総ヶ-ﾌﾞﾙ数
トンネル掘削工		土(岩)質変化時	土(岩)質、変化位置		1回 / 土(岩)質の変化毎
トンネル支保工		支保工完了時(支保工変 化毎)	吹付コンクリート厚、ロックボ ルト打ち込み本数及び長さ		1回 / 支保工変更 毎
トンネル覆工		コンクリート打設前	巻立空間		3打設毎又は1回/構 造の変化毎の頻度 の多い方
		コンクリート打設後	出来形寸法		
トンネルインパート工		鉄筋組立完了時	設計図書との対比		1回/構造の変化毎
鋼板巻立て工	フーチング定着アンカー穿 孔工	フーチング定着アン カー穿孔工時	削孔長、径、間隔、 孔内状況		1回 / 1構造物
		鋼板建込み固定アン カー完了時	施工図との照合、材片の組合せ精度		1回 / 1構造物
	現場溶接工	溶接前	仮付け溶接前の開先面の清掃と乾燥 状況・材片の組合せ状況、仮付け溶 接の寸法・外観状況		1回 / 1構造物
		溶接完了時	溶接部の外観状況		
	現場塗装工	塗装前	鋼板面の素地調整状況		1回 / 1構造物
		塗装完了時	外観状況		
ダム工	各工事ごと別途定める				

- ・区分欄に※があるものは係長以上、※※があるものは課長以上で、段階確認を行うことを原則とする。
- ・区分欄に中間があるもので中間検査に該当する場合は、中間検査を実施すること。
- ・当初工事請負額5,000万円以上の工事、部長または所長が必要と認めた工事、および監督員が必要と認める場合は、施工上の重要な変化点や区切りとなる段階等において、中間検査を実施する場合がある。
- ・表中の「確認の程度」は確認頻度の目安であり、実施にあたっては工事内容および施工状況等を勘案の上設定する。
 なお1ロットとは、橋台等の単体構造物はコンクリート打設毎、函渠等の連続構造物は施工単位（目地）毎とする。
- ・上記項目以外でも、監督員が臨場して確認したものは、段階確認書に記入すること。

【別紙 2】

材料承認・材料確認が必要な材料一覧表

区 分	材 料 名	添付資料等(注 5、注 6)	臨場確認が必要か
石材・骨材等	土(補足土)・石材	認可書等(注1)、 試験成績書(注2)	不要 (段階確認項目で定める材料は必要)
	骨材(新材・再生材)		
鋼 材	構造用圧延鋼材、棒鋼	ミルシート	要
	PC用(ボステン)鋼材 アンカー用鋼材		要
	鋼製ぐいおよび鋼矢板 (任意仮設材を除く)	ミルシート、カタログ等 (仮設材は規格がわかるもの)	要(仮設材はリース会社の出荷証等の確認)
セメント及び 混 和 材	セメント	品質証明書	要(JIS製品以外)
	混和材料	品質証明書、カタログ等	要(JIS製品以外)
セメントコン クリート製品	セメントコンクリート 製品一般	試験成績書、カタログ等 (JIS、県立会検査製品はその 証明書写しで可) (注4)	要(JIS製品はJISマ ークの確認)
	コンクリート杭・矢板	試験成績書、カタログ等	要(JIS製品以外)
塗 料	塗料一般	品質証明書、色見本等	
そ の 他	レディーミクストコン クリート	配合計画書(JIS認証以外を 使用する際は、監督員と協議 すること(注3))	要(JIS認証以外)
	アスファルト混合物	配合試験報告書(注2) (事前審査制度の認定混合物 は認定書写しで可)	要(同左)
	薬液注入材・薬剂等	品質証明書、カタログ等	要
	種子・肥料等	同上	要
	橋梁支承・アンカー	同上	要
	その他の工場製作品等	同上	要
	現場発生品(確認のみ)	———	要

快適トイレチェックシート

起工番号：	
工事名：	
受注者：	
設置期間	自：
	至：
期間：	0 日

仕様	受注者チェック欄	発注者チェック欄
(1) 快適トイレに求める標準仕様【必ず実施】		
① 洋式便座	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 水洗機能(簡易水洗、し尿処理装置付きを含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 臭い逆流防止機能(フラPPER機能)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 容易に開かない施錠機能(二重ロック等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ 照明設備(電源がなくても良いもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 衣類掛け等のフック付、又は、荷物置き場設備機能(耐荷重5kg以上)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 快適トイレとして活用するために備える付属品【必ず実施】		
⑦ 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧ 入口の目隠しの設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨ サニタリーボックス(女性専用トイレに限る)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩ 鏡付きの洗面台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪ 便座除菌シート等の衛生用品	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) 推奨する仕様、付属品【任意で実施】		
⑫ 室内寸法900×900mm 以上(半畳程度以上)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑬ 擬音装置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑭ 着替え台(フィッティングボード)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑮ フラPPER機能の多重化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑯ 窓など室内温度の調整が可能な設備	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑰ 小物置き場等(トイレトペーパー予備置き場)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

注 添付資料として、上記内容を満たすことを示す書類(パンフレット等)を添付すること

主任技術者

再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票

工事名			
元請建設工事業業者等			
作成・更新年月日		工事責任者	

土砂の搬出に係わる土壌汚染対策法等の手続確認結果

工区等	結果区分	確認結果

注) 結果区分が①の場合には、建設発生土ではなく汚染土としての取扱いとなる

建設発生土の搬出先確認結果

No	搬出先名称	確認結果	詳細
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票 (記載例)

工事名	●●●●●●工事		
元請建設工事事業者等	(株)〇〇建設		
作成・更新年月日	2023/5/30	工事責任者	〇〇 〇〇

土砂の搬出に係わる土壌汚染対策法等の手續確認結果

工区等	結果区分	確認結果
工事区域	②	手続確認済(搬出可能)
▲▲工区	①	手続確認済(区域指定地域に該当し、所管の都道府県等へ汚染土壌の区域外搬出に関する確認済)

注) 結果区分が①の場合には、建設発生土ではなく汚染土としての取扱いとなる

建設発生土の搬出先確認結果

[illegible]

2.土砂運搬距離



浚渫場所
R7工区



土捨場所
喜多久処分場

運搬距離
33.0km

17.8 哩

令和 年 月 日

(搬出元)

責任者

殿

(受領先)

責任者

土砂受領書

受領先の名称及び所在地

受領した管理者の商号

搬出元の名称及び所在地

土砂の搬出量

m3
m3

搬入が完了した日

令和 年 月 日

(記載例)

令和 年 月 日

(搬出元)

建設工事

責任者

殿

(受領先)

建設工事

責任者

土砂受領書

受領先の名称及び所在地 : 建設工事

県市町丁目番地地内

受領した管理者の商号 : 建設(株)

搬出元の名称及び所在地 : 建設工事

県市町丁目番地地内

土砂の搬出量 : 盛土利用等 第1種建設発生土 m3 (地山量)

一時堆積 第1種建設発生土 m3 (地山量)

搬入が完了した日 : 令和 年 月 日

令和 年 月 日

責任者

土砂搬出及び受領証明書

受領先の名称及び所在地

:

受領した管理者の商号

:

搬出元の名称及び所在地

:

土砂の搬出量

:

m3

m3

搬入が完了した日

:

令和

年

月

日

(記載例)

令和 年 月 日

※ 搬出先と搬出元が同一の者である場合に作成

建設工事
責任者

土砂搬出及び受領証明書

受領先の名称及び所在地

資材置場

県市町丁目番地地内

受領した管理者の商号

(株)

搬出元の名称及び所在地

建設工事

県市町丁目番地地内

土砂の搬出量

一時堆積

第2種建設発生土

m3

(地山量)

m3

搬入が完了した日

令和 年 月 日

令和6年6月より建設発生土の搬出先の確認が 最終搬出先まで義務づけられます！ ～ストックヤード運営事業者登録制度を活用ください～

令和3年7月に熱海市で発生した土石流災害を受け、宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）が施行されるとともに、資源有効利用促進法省令の改正により、建設発生土が適切に利用・処分されるよう、搬出先の盛土規制法の許可等の確認や搬出後の土砂受領書等の確認が義務づけられています（次ページを確認ください）。

令和6年6月からは、ストックヤードに搬出した場合においても最終搬出先まで確認を行うことが義務づけられます。

国に登録されたストックヤードに搬出した場合は、最終搬出先までの確認を行うことが不要となります。

◆令和6年6月から始まる最終搬出先までの確認制度◆

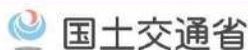


登録ストックヤードに搬出した場合は
最終搬出先まで確認することが不要となります。



・最終搬出先までの確認制度（波線部）はR6.6から始まります。

普段からお取引のあるストックヤード事業者の皆様に、
登録制度のご紹介をお願いします。



問合せ先は「ストックヤード運営事業者登録制度」Web検索

（令和5年12月版）

「建設発生土の搬出先の明確化」による 新たな制度が始まっています！ ～資源有効利用促進法省令改正～

「建設発生土の搬出先の明確化等」の取組として、資源有効利用促進法の省令改正（令和5年1月より順次施行）により、搬出先の盛土規制法の許可等の確認や搬出後の土砂受領書等の確認が義務づけられています。

＜再生資源の搬入又は指定副産物の搬出前に実施すること＞



- 契約の際は、運搬費その他指定副産物の処理に要する経費の見積もりを適切に行うよう努めてください。
- 再生資源利用促進計画・再生資源利用計画（以下、計画）を作成してください。
 - 一定規模以上※1の工事を施工する場合、計画を作成すること
 - 建設発生土を搬出する際は、あわせて以下の項目の確認結果票を作成すること
 - ① 建設発生土の搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることの確認※2
 - ② 発注者等が行った土壌汚染対策法等の状況等の確認
 - 計画書は発注者へ提出し説明すること
 - 計画書は工事現場の公衆の見えやすい場所へ掲示すること
 - 作成した計画を運送事業者へ通知すること
 - 工事現場に責任者を置くことにより管理体制を整備し、同計画の事務を適切に行うこと

※1 計画を作成しなければならない一定規模以上の工事

再生資源利用促進計画（建設副産物を搬出する際の計画） 土砂500m³以上、Co塊・As塊・建設発生木材は合計が200t以上

再生資源利用計画（再生資源を利用（搬入）する際の計画） 土砂500m³以上、碎石500t以上、加熱アスファルト混合物200t以上

※2 盛土規制法や土砂条例、他法令による許可及び届出が行われているかなどを確認

＜建設発生土の搬入後又は搬出後に実施すること＞



- 建設発生土を搬出先へ搬出したときは、受領書の交付を求め搬出先を確認してください。
- 受領書の写しを工事完成後5年間保存してください。
- 搬出先が計画書と一致することを確認してください。
- 建設発生土を他の建設工事やストックヤードから受入れたときは、搬入元に受領書を交付してください。

＜建設工事の完成後に実施すること＞



- 計画の実施状況を記録・保存してください。
 - 元請業者は、計画の実施状況を把握して記録し、受領書の写しと合わせて5年間保存すること
 - 発注者から請求があったときは、計画の実施状況を発注者に報告すること
- 建設発生土の最終搬出先の記録の作成・保存してください（令和6年6月より施行）。
 - 元請業者は建設発生土が計画に記載した搬出先から他の搬出先へ搬出されたときは、速やかに搬出先の名称や所在地、搬出量等を記載した書面を作成し、保存すること
 - 更に他の搬出先へ搬出されたときも同様である
 - ただし、①～④に搬出された場合は、最終搬出先の確認は不要である。
 - ① 国又は地方公共団体が管理する場所（当該管理者が受領書を交付するもの）
 - ② 他の建設現場で利用する場合
 - ③ ストックヤード運営事業者登録規程により国に登録されたストックヤード
 - ④ 土砂処分場（盛土利用等し再搬出しないもの）

↑（前ページをご覧ください）



国土交通省

詳しい情報は「建設発生土の搬出先計画制度」をWeb検索

令和7年4月1日適用 残土処分地一覧表(京築県土整備事務所)

地区	No.	処分地	電話番号	残土処分地住所	受入可能土量 (※25040t現在)	受入土質区分	受入条件
行橋市・京都郡	1	(有)大雄産業	0930-32-2854	京都郡みやこ町勝山箕田字新池10番地2外	349,549m3	第2種建設発生土 またはコーン指数800kN/m2以上	重金属類等、法的基準値以下に限る。水分含有量が低い土砂に限る。 目視にて混載物がある場合は、受入不可。
	2	(有)第一建設工業 (犀川大坂採取場1)	0930-33-2033 090-8664-0050	京都郡みやこ町犀川大坂字赤道山1766-1外	30,000m3	全て受入可能	産業廃棄物の混入していないもの。ヘドロ状でないもの。 受入可能時間 8:00～17:00
	3	(有)第一建設工業 (犀川大坂採取場2)	0930-33-2033 090-8664-0050	京都郡みやこ町犀川大坂字城坂1744-1外	250,000m3	全て受入可能	産業廃棄物の混入していないもの。ヘドロ状でないもの。 受入可能時間 8:00～17:00
	4	(株)河本商事 (豊津二月谷)	093-434-3131	京都郡みやこ町豊津字二月谷1455番地 外40筆	13,000m3	第3種建設発生土 またはコーン指数400kN/m2以上	産業廃棄物の混入している残土は不可。 受入可能時間 8:00～17:00
	5	(株)河本商事 (勝山長川)	093-434-3131	京都郡みやこ町勝山長川字大迫392番地 外	110,000m3	第3種建設発生土 またはコーン指数400kN/m2以上	産業廃棄物の混入している残土は不可。 受入可能時間 8:00～17:00
	6	(株)京華興産	093-434-3339	京都郡苅田町大字提字柳ヶ迫3254番地	6,349m3	第3種建設発生土 またはコーン指数400kN/m2以上	産業廃棄物の混入している残土は不可。 受入可能時間 9:00～16:00。土日祝日受け入れ不可 場内での徐行および、騒音等に注意すること。
	7	(有)大東石材工業所	0930-42-0916 080-8351-1114	京都郡みやこ町犀川内垣浜見829番 外	120,860m3	第3種建設発生土 またはコーン指数400kN/m2以上	特になし
豊前市・築上郡	8	(株)清水工業	0930-54-0610	築上郡築上町大字松丸1番1 外6筆	15,000m3	第2種建設発生土 またはコーン指数800kN/m2以上	雨天時は受入中止。産業廃棄物を含むもの、泥土は受入不可。 浚渫土についてはダンプトラックで運搬できるものについては受入可。
	9	(株)松田組 (宇留津)	0930-52-2817 090-9563-2745	築上郡築上町大字宇留津1418番1 他	126,280m3	全て受入可能	受入可能時間 8:00～17:00 浚渫土は、水切りをして持ち込んでください。 持ち込みの際は、事前の連絡を要する。
	10	(株)松田組 (下香楽)	0930-52-2817 090-9563-2745	築上郡築上町大字下香楽575番1外	90,722m3	全て受入可能	受入可能時間 8:00～17:00 浚渫土は、水切りをして持ち込んでください。 持ち込みの際は、事前の連絡を要する。
	11	種村産業(株)	0979-26-2098	築上郡上毛町大字東下1197番地外	20,000m3	第2種建設発生土 またはコーン指数800kN/m2以上	種村産業(株)手配のダンプトラックにてのみ受入可。(第2種建設発生土程度) 汚泥、含水比の高いもの、産業廃棄物の混入している残土は受入不可。 受入可能時間 8:00～16:30。(※浚渫土(泥土相当)は受入れ不可)
	12	(株)ウエダ (下唐原1)	0930-52-2476	築上郡上毛町大字下唐原2331-1外	168,385m3	第4種建設発生土 またはコーン指数200kN/m2以上	雨天時受入中止。産業廃棄物を含むもの、泥土は受入不可。 浚渫土についてはダンプトラックで運搬できるものについては受入可。
	13	(株)ウエダ (下唐原2)	0930-52-2476	築上郡上毛町大字下唐原2261番1 外2筆	43,200m3	第4種建設発生土 またはコーン指数200kN/m2以上	雨天時受入中止。産業廃棄物を含むもの、泥土は受入不可。 浚渫土についてはダンプトラックで運搬できるものについては受入可。
	14	(株)ツボネ	0979-82-8653	豊前市大字三毛門1353番地外	12,000m3	第3種建設発生土 またはコーン指数400kN/m2以上	受入できない建設発生土は以下のとおり ①土壌汚染土 ②産業廃棄物混入土 ③一般廃棄物混入土 ④土質区分(泥土) (※浚渫土(泥土相当)は受入れ不可)
小倉南区	15	(株)西村碎石所 (金辺作業所)	093-451-0018	北九州市小倉南区大字呼野601番地13外	200,000m3	第2種建設発生土 またはコーン指数800kN/m2以上	一般土砂は良質な土砂に限る 受入可能時間 8:00～16:45 (※浚渫土(泥土相当)は受入れ不可)
	16	(株)西村碎石所 (呼野工場)	093-451-0018	北九州市小倉南区大字呼野字猿ヶ畑943番地外	60,000m3	第2種建設発生土 またはコーン指数800kN/m2以上	一般土砂は良質な土砂に限る 浚渫土は協議した上で受入可(水切りされた土砂に限る) 受入可能時間 8:00～16:45
	17	(株)西村碎石所 (蒲生工場)	093-962-1321	北九州市小倉南区大字南方字神谷700番地外	100,000m3	第2種建設発生土 またはコーン指数800kN/m2以上	一般土砂は良質な土砂に限る 浚渫土は協議した上で受入可(水切りされた土砂に限る) 受入可能時間 8:00～16:45
田川郡	18	(株)鈴見組	0947-82-0478	田川郡添田町大字庄字桜木2419番地1	15,429m3	全て受入可能	産業廃棄物の混入している残土は不可。 受入可能時間 8:00～17:00

被災者雇用実績一覧表

工事名

受注者

発注者

工事箇所

氏名	雇用期間		建退共 被共済者番号	備考 【複数工事に従事し、加点申請した場合は全ての工事を記載。】
〇〇 〇〇	2017/11/16	～ 2017/12/15	〇日間	〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇